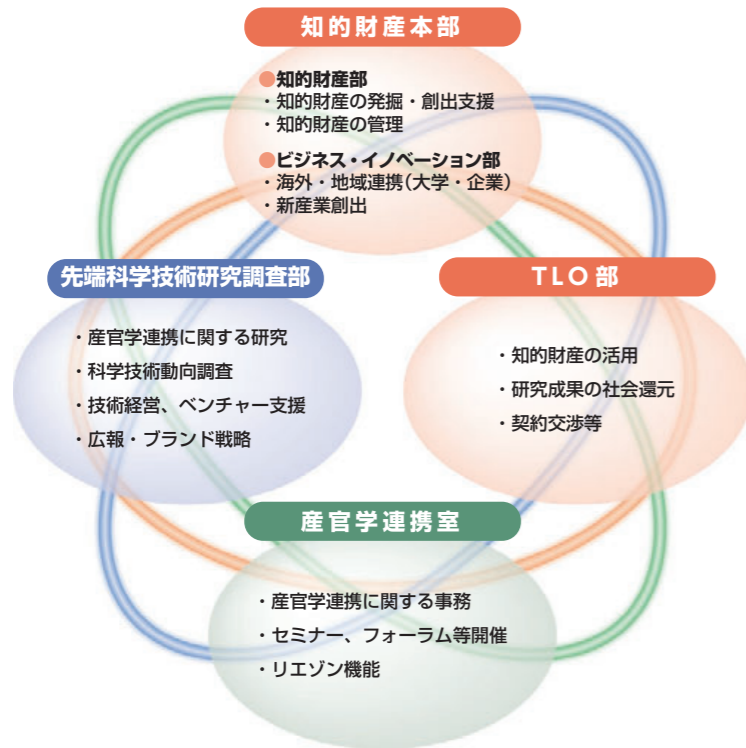


トップレベルの研究成果を社会に生かす

本学では、法人化を機に産官学連携推進本部を設置し、共同研究、受託研究、技術移転等の積極的な推進に取り組んだ結果、「大学知的財産本部整備事業」(平成15年から19年度)の事業評価で最高の評価を獲得し、更には平成20年度から実施されている「産官学連携戦略展開事業」(戦略展開プログラム)にも採択されるなど全国でもトップレベルの成果を挙げています。今後は、本学の理念である国際社会で活躍する人材の養成等に注力し、国際的な産官学連携をより一層促進していきます。

産官学連携

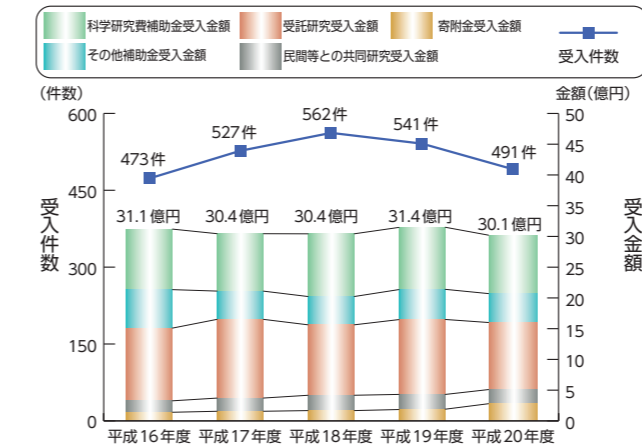


産官学連携推進本部

本学の産官学連携推進本部は、産官学連携ポリシーをもとに、産官学連携を多角的かつ戦略的に進めるための組織として設置されました。現在では、本学の全知的財産管理を担う「知的財産部」、ニュービジネス支援等を担う「ビジネス・イノベーション部」、産官学連携等の研究・教育を担う「先端科学技術研究調査部」、リエゾン機能・産官学イベント等を担う「産官学連携室」(事務局)のほか、平成19年に新たに設立された本学の先端技術の移転(移転先開発、契約・交渉等)を担う「TLO部」で構成されています。各部門の役割を明確化することにより、組織一体となって、より綿密に連携して産官学連携支援を行うことができるのが本学の組織の特徴です。

●学外からの高い評価 — 外部資金の獲得 —

本学の産官学連携に関する学外からの高い評価を示すデータのの一つとして、本学の外部資金獲得状況をあげることができます。平成20年度の外部資金受入金額は、約30億円であり、約200名の教員数で割ると一人当たり約1,500万円、研究室当たりでは約5,000万円となり、全国の大学でもトップレベルとなっています。



●知的財産本部

知的財産本部は、知的財産ポリシーのもと、発明の発掘・市場性評価・特許出願・技術移転を一連の業務として取り組んでいます。その特徴は、

- (1) 全研究室の全知的財産の把握
 - (2) 迅速なレスポンス
 - (3) 厳格な評価体制
 - (4) 創造性、発展性ある技術移転等
- の4点を重要課題としている点にあります。知的財産本部は、こうした取り組みを通じて、地域における新産業の創出、雇用増大への貢献を目指しています。

●優れた外部資金獲得、研究活動実績

外部資金の獲得にも盛んに取り組んでおり、科学技術政策の企画立案を行う内閣府設置の総合科学技術会議(平成20年10月31日開催、第77回)の報告によると、教員一人当たり換算では、科学研究費補助金採択件数、特許ライセンス収入において全国1位、研究経費、科学研究費補助金配分額、共同・受託研究受入額においては全国2位に位置付けられるなど、他国立大学法人と比べて、高い研究活動実績が得られました。

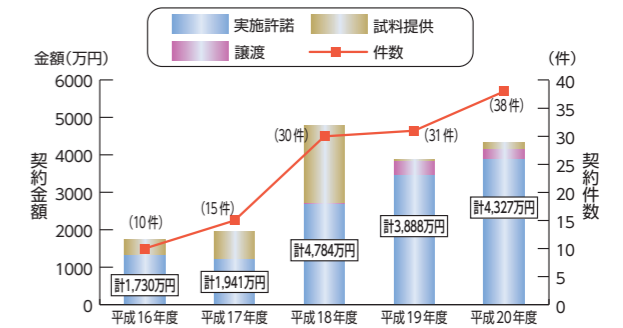
国立大学法人等の科学技術関係活動(平成19事業年度)
「第77回総合科学技術会議」から

第1位	● 科学研究費補助金採択件数	● 特許ライセンス収入
第2位	● 研究経費	● 科学研究費補助金配分額
	● 共同・受託研究受入額	● 大学発ベンチャー数
第3位	● 外部受入研究費	

※87国立大学法人中(教員一人当たり換算)

●優れた技術移転、特許実施(ライセンス)収入実績

本学の産官学連携推進本部は、先進的な技術移転システムを構築することで、情報ソフトウェア技術、植物バイオ技術、ナノ技術、環境関連技術など多岐にわたる本学の研究成果を効率よく技術移転しています。これに伴い、知的財産のライセンス等収入を着実に伸ばしてきており、平成19年度には特許ライセンス収入の総額が5位となり、教員一人当たり換算では全国の大学で、前年度に引き続き1位となるなど、学外から高い評価を受けています(総合科学技術会議)。さらに、ここ3年は契約金額も3,000万円を超えており、安定した契約実績を上げています。



●産官学連携室

リエゾン機能、産官学イベント等を担う組織として、産官学連携推進本部の各部や先端科学技術研究調査センターと連携をとりながら活動を行っています。

■フォーラムの開催

本学の研究成果を紹介するとともに、最先端の研究シーズを産業界に提供するため、東京地区で「NAIST 東京フォーラム」(年1回)を、関西地区で「NAIST 産官学連携フォーラム」(年3回)を、それぞれ開催しています。

また、本学の知的財産活動を広く社会に発信するフォーラムを行っています。

■リエゾンオフィス

本学では、首都圏との産官学連携を有機的に進めるために、東京にリエゾンオフィスを開設しています。さらに、地域との連携を深めるために、中小企業の街・東大阪市及び関西文化学術研究都市・けいはんなにもリエゾンオフィスを設けています。



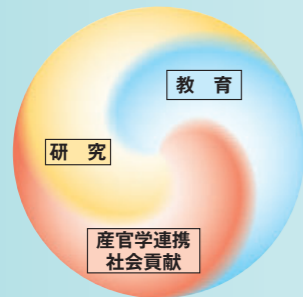
NAIST 東京フォーラム



東京リエゾンオフィス

●産官学連携ポリシー

本学は、法人化を機に「産官学連携ポリシー」を制定し、産官学連携の目的と重要性を明文化しました。



●研究、教育に加え、産官学連携が本学の重要な使命であることを明記

本学は、研究及び教育に加え、本学の研究成果を産業界に技術移転し、産業技術の発展・向上に貢献すること(社会貢献)が本学の重要な使命であることを明確にする。

→新産業創出・雇用創出

●産官学連携の目的

産官学連携を核にした「知的創造サイクル」を効果的に進めることで、企業等からの研究費やロイヤルティ等の収入を本学の研究資金とすることが期待でき、また、産官学連携による経験が大学にフィードバックされて、本学の研究及び教育を刺激し、その活性化・発展に資する。

→研究・教育の活性化